

2026（令和 8）年 7 月 22 日
科学技術振興機構（JST）

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム ＜プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 支援＞2026 年度新規課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、大学発新産業創出プログラム＜プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 支援＞における 2026 年度の新規課題 9 件を決定しました（別紙）。

本プログラムでは、各省庁などから社会ニーズ・政策課題を基に提示された「研究開発テーマ」に対して、「起業による技術シーズの事業化」もしくは「大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立 15 年以内）への技術移転」を目指す研究者が、自らの技術シーズを基に実用化に向けた概念実証や実現可能性調査を実施します。本プログラム終了後には、他省庁により実施される SBIR 対応プログラムなどにつなげ、ニーズ元の省庁が抱える社会ニーズ・政策課題の解決に寄与することを期待します。

本年度の募集は 2026 年 3 月 23 日（月）から 4 月 30 日（木）まで行い、37 件の応募がありました。外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果を基に 9 件の新規課題を決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、活動を開始する予定です。

なお、プログラムの詳細については以下のウェブページをご覧ください。

URL : <https://www.jst.go.jp/start/sbir/index.html>

＜添付資料＞

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

＜プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 支援＞2026 年度採択課題一覧

参考：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

＜プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 支援＞概要

＜お問い合わせ＞

＜事業に関すること＞

科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

渡部 博之（ワタナベ ヒロユキ）

Tel : 03-5214-7054 Fax : 03-3238-5373

E-mail : sbir-one@jst.go.jp

＜報道に関すること＞

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst.go.jp

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
<プロジェクト推進型 SBIR フェーズ1 支援>
2026 年度採択課題一覧

(研究開発テーマごと)

(1) 研究開発テーマ：Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発【ニーズ元：総務省】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
B5G を見据えた機械加工工場向け多点無線監視サービス基盤の開発	名古屋工業大学 大学院工学研究科 助教 李 炅蒼	大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転	無線加速度計測技術と機械状態・加工状態の解析技術を活用し、加工条件と異常兆候を関連付けて監視・蓄積できる多点無線監視サービス基盤を開発する。さらに、多数同時無線伝送（Beyond 5G）を見据え、本技術による監視サービスを展開する企業への技術移転を目指す。
次世代 SmartNIC/NPU を実現する eFPGA 搭載 SoC と、動的ハードウェア再構成技術の研究開発	熊本大学 半導体・デジタル研究教育機構 教授 飯田 全広	起業による技術シーズの事業化	特許取得した独自の論理セル構造を生かし、Beyond 5G 向け SoC^{注1)}における製造後の機能変更が困難という課題を解決する eFPGA^{注2)} IP を開発する。ASIC^{注3)}並みの高速性と FPGA の柔軟性を両立する本 IP のライセンス提供を通じ、次世代通信装置のコスト最適化と機能更新を実現するスタートアップの設立を目指す。 注1) SoC: システムオンチップ (System-on-a-Chip) といい、CPUやメモリー、通信機能などを1つの半導体チップにまとめたもの 注2) eFPGA : Embedded FPGA (組み込みFPGA) は、ASIC や SoC などの半導体チップの内部に「回路をプログラムにより構成を書き換え可能とする FPGA ブロック」を IP (intellectual property) として埋め込む技術 注3) ASIC : 特定の用途や機器に合わせて最適化された半導体集積回路 (IC)

(2) 研究開発テーマ：障害者の自立や社会参加を促進する汎用的な支援機器の開発
【ニーズ元：厚生労働省】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
AI・XR 技術による『脳の順応障壁』克服による補聴器離脱の防止と聴覚ケアの民主化—地域インフラと連携した難聴者の自立促進モデルの社会実装—	群馬大学 大学院医学系研究科 准教授 茂木 雅臣	起業による技術シーズの事業化	医学的エビデンスと当事者の暗黙知を実装した AI×XR 技術を用い、補聴器の離脱主因「脳の順応の壁」を突破する汎用聴覚訓練システムを開発する。さらに、訓練を継続支援する RaaS (Rehabilitation as a Service) を提供し、既存の産官学インフラと連携して難聴者の社会参加促進と社会保障費抑制を両立するスタートアップの設立を目指す。
動かない足から動ける足へ楽しみながら取り組めるパーソナルペダル型リハビリ装置「GO！ペダル」	関西学院大学 工学部 教授 中後 大輔	大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立 15 年以内）への技術移転	歩行に障がいのある人が、座って安全に訓練できるペダル型リハビリ装置を開発する。筋シナジー解析技術を用いてペダルの負荷や支援力をその人に合わせて変化させ、正常歩行時と同じ筋肉の使い方を訓練することで、歩行能力の改善と社会参加を支援する。本研究で実用化設計を進め、技術移転による早期社会実装を目指す。

- (3) 研究開発テーマ：林業のスマート化、木質資源の高付加価値化に資する新技術の研究開発
【ニーズ元：農林水産省】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
陸上養殖振興に資する木質バイオマス資源由来の Fe 吸脱着担持型材料の開発と回収鉄の循環利用	鳥取大学 工学部 教授 吾郷 万里子	起業による技術シーズの事業化	地下浸透海水を利用する陸上養殖用水において課題となる高濃度溶存 Fe を効果的に除去するため、木質バイオマス資源由来原料を活用した Fe 吸脱着担持型材料を開発する。本技術により、陸上養殖の安定化・高度化を図るとともに、回収 Fe を藻類育成などへ循環利用する地域発の資源循環型スタートアップの設立を目指す。

- (4) 研究開発テーマ：海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発【ニーズ元：国土交通省】

採択課題なし

- (5) 研究開発テーマ：GX推進・脱炭素をはじめとした海事分野の環境課題の解決に資する研究開発【ニーズ元：国土交通省】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
次世代燃料エンジンの燃焼可視化データに基づく開発支援サービスの創出	海上・港湾・航空 技術研究所 海上技術安全研究所 主任研究員 川内 智詞	起業による技術シーズの事業化	大型 2 ストロークエンジンを対象に、アンモニア・メタノールなどの次世代燃料の燃焼可視化試験基盤を構築し、取得データに対して設計・シミュレーション検証への有用性を実証する。これにより、受託試験による開発支援サービスの事業化に向けた技術的基盤を確立し、スタートアップ創出を通じて海事 GX 推進に貢献する。

- (6) 研究開発テーマ：AI×資源循環 DX による廃棄物処理技術の開発【ニーズ元：環境省】

採択課題なし

(7) 研究開発テーマ：ブルーカーボン吸収源対策に資する技術の開発【ニーズ元：環境省】

採択課題なし

(8) 研究開発テーマ：地中の埋設物や要救助者の探索に資する次世代防災・救助支援技術の開発
【ニーズ元：警察庁・消防庁】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
がれき 瓦礫・土砂中の生存者 探索のための放射熱 探査ドローンと連携 するヘビ型ロボット システムの開発	早稲田大学 理工学術院 教授 澤田 秀之	起業による技術 シーズの事業化	IR センサーを用いた放射熱解析 技術と特殊通信技術を利用し、既 存機器の適用が困難な瓦礫や土 砂に埋もれた生存者を探索・特定 する、ドローン・ロボット連携型 探査システムを開発する。電波の 届かない極限環境でも、空地連携 による能動探査により迅速かつ 非破壊的に人命探査を支援する ロボットシステムを提供するス タートアップの設立を目指す。
地表・車両・ロボット・ ドローン等を用いた 要救助者の非接触遠 隔探索技術の確立に 向けた基礎検証	島根大学 地域未来協創本部 地域医学共同研究部門 教授 岩下 義明	大学等発スター トアップを含む 既存中小企業 (設立 15 年以 内) への技術移 転	地下閉鎖空間や土砂災害現場な どで、地表・車両・ロボット・ド ローンなどから電流誘導型磁気 トモグラフィー技術 (CIMT) に より生体由来信号を非接触・遠隔検 出し、要救助者の存在可能性を可 視化する基礎検証を行う。さら に、本成果の CIMT 実装ノウハウ を持つ企業への技術移転により 防災・救助向け探索システムの製 品化・事業化を目指す。

(9) 研究開発テーマ：次世代消火技術の研究開発【ニーズ元：消防庁】

課題名	研究代表者	目指す 社会実装方法	課題概要
火災現場における機動的な高精度位置トラッキングシステム	関西大学 環境都市工学部 教授 滝沢 泰久	大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転	自己組織化位置推定方式と自律分散型 IR-UWB 測距方式を用いて、火災現場で機動的に利用展開でき、かつ障害物が遍在する屋内現場で消防隊員位置を1秒周期、誤差50cm未満で推定し、遠隔指揮局において隊員位置の高精度トラッキングを可能とするシステムを開発する。さらに、本成果の大学発スタートアップへの技術移転を目指す。

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム ＜プロジェクト推進型 SBIR フェーズ1 支援＞概要

本プログラムでは、各省庁などから社会ニーズ・政策課題を基に提示された「研究開発テーマ」について、大学等の技術シーズを基にした研究開発提案を募ります。

具体的には、研究者自らの技術シーズを基に実用化に向けた概念検証や実現可能性調査を実施し、「自ら起業する」もしくは「大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立 15 年以内）へ技術移転する」ことにより、社会ニーズ・政策課題の解決に資する新技術の事業化を目指す研究開発提案を対象とします（下表のフェーズ1に該当）。

本プログラム終了後には、ニーズ元の省庁などにより実施されるフェーズ2以降のSBIR（中小企業技術革新制度）^注 対応プログラムやその他の起業支援プログラムなどにつなげ、社会ニーズ・政策課題の解決に寄与することを期待します。

■SBIR 対応プログラムの概略

※他省庁などで実施される SBIR 対応プログラムも含めた内容、期間／規模を示しています。

	対象とする内容	事業期間／事業規模
フェーズ1	研究開発の内容について、科学技術的な実現可能性や技術的または商業的な潜在性を判断するために実施する概念実証（PoC：Proof of concept）や実現可能性調査（FS：Feasibility study）	1 年以内／300 万円～3,000 万円程度 ※JST が実施する本プログラムにおいては、1 年以内／上限 750 万円
フェーズ2	フェーズ1 で得られた成果などを前提として取り組む研究開発	1～2 年程度／1,000 万円～数億円程度
事業化・政府調達フェーズ	フェーズ2 によって開発された技術、製品などの事業化に向けた準備	事業に応じた期間／設定せず

注）SBIR（中小企業技術革新制度）

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、スタートアップをはじめとする中小企業などをイノベーションの担い手として位置付け、大学・研究機関・民間企業などで生まれた技術シーズの事業化を促進することで、日本をはじめ世界が直面するさまざまな社会課題に対応するとともに、新たな産業創出、産業競争力の強化につながるイノベーション創出の活性化を図ることを目的とした制度です。SBIRは、Small/Startup Business Innovation Research の略。

SBIR 特設ウェブサイト URL : <https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/>

以上